第４２期事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

ASTI株式会社

（証券コード：6899）

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

平素は格別なるご支援を賜り厚く御礼申しあげます。ここに、当社の第42期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申しあげます。

当期におけるわが国の経済は、製造業を中心とした企業収益の改善、米国や中国などへの輸出の増加、デジタル家電を中心として設備投資が堅調であったことなどにより、緩やかな回復基調が続きました。しかし、期の後半には原油価格の高騰や海外景気の鈍化などにより輸出や生産の伸びが一服し、景気は踊り場局面を迎えております。また、円高の進行、相次ぐ自然災害や天候不順が追い討ちをかけ、個人消費にも慎重姿勢が出たことから、景気の足踏み感は一層強まりました。今後、景気の持続的な回復が期待されますが、原油をはじめとする原材料の高騰や為替の動向など不確定な要因も多く、先行きは予断を許さない状況が続くものと考えられます。

この様な情勢の中、当社は、経営スローガン「創造し　やり遂げる」を掲げた中期経営計画に則り、企業ブランド「ＡＳＴＩ」の確立という最終目標に向かって事業活動を展開してまいりました。品質と生産性のさらなる向上のため、メカトロニクス技術を活用して生産ラインの自動化・省人化を推進し、画像処理技術を活用して各種検査装置を導入してまいりました。また、各生産ラインの作業者教育を計画的に実施し、作業者個々のスキルアップも図ってまいりました。事業のグローバル展開推進につきましては、中国とベトナムにおける子会社に新工場建設を開始し生産能力の増強を図るとともに、インドには子会社を新しく設立し今後成長が見込まれる同国内で車載電装品の製造・販売を目指しております。環境経営では、グリーン設計やグリーン調達の推進など環境マネジメントシステムの運用を強化してまいりました。

この結果、当期売上高は、29,679百万円（前期比14.4%増）となり、当期純利益は、830百万円（前期比11.2%増）となりました。なお、期末の利益配当金につきましては、１株につき普通配当６円とさせていただき、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、１株につき11円となりました。

今後は、海外拠点への積極的な設備投資や研究開発投資の増強を推し進めながら、中期経営計画の完遂に向け全社一丸となって邁進してまいる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成17年6月

代表取締役社長
岩田　善之

営業の概況

（1）営業の経過及び成果

売上面では、自動車業界の堅調な伸びに支えられ車載電装品分野が好調であったことに加え、それ以外の分野でも堅調な受注があったことにより、当期売上高は、29,679百万円と前期に比較して、3,745百万円、14.4%の増加となりました。主な事業別でみますと、次のとおりであります。

ホームエレクトロニクス分野

家庭での普及率の上昇に伴い食洗器用電子制御基板の受注増があったことにより前期比1.5%増となりました。

情報通信機器分野

携帯電話機の新機種受注があったことにより前期比3.4%増となりました。

車載電装品分野

コーナーセンサーユニットの受注増や車載・船舶用ワイヤーハーネスなどの新規アイテムの受注が好調であったことにより前期比22.7%増となりました。

制御機器分野

サーフェイスマウンター用制御ユニットの受注増があったことにより前期比12.9%増となりました。

利益面では、売上の増加に伴い、経常利益は1,417百万円と前期比123百万円の増加となりました。また、当期純利益は、830百万円となり前期比で83百万円の増加となりました。

（2）会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、堅調な設備投資を背景に踊り場局面から脱却して景気は緩やかな回復に転じるとの期待もありますが、原油など原材料の高騰や国際情勢の変動、特に日中関係の悪化などわが国の経済は今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

この様な状況の中で、当社といたしましては、経営スローガン「創造し　やり遂げる」を掲げた中期経営計画の最終年度を迎え、その計画完遂に向け事業活動を推進してまいります。生産ラインの自動化、設備の稼働率アップなど品質と生産性のさらなる向上に継続して取り組むとともに、生産能力増強中の海外子会社を含めて生産拠点の再編を進めながら製造力の強化を図ってまいります。また、超微細加工技術など産学協同研究にも引続き取り組む一方、パワーエレクトロニクス技術の確立などによりお客様への積極的な提案に注力し、お客様にとって必要不可欠なメーカー「ストラテジック・サプライヤー」の地位獲得を目指してまいります。そして、人材教育の計画的な実践、財務体質のさらなる強化、グリーン調達の完遂などにも力を注いでまいります。

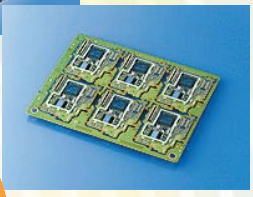
事業内容

車載電装品

エアコンパネル

ワイヤーハーネス（4輪）

情報通信機器



携帯電話機用回路基板

コア技術

超微細加工技術
高耐候性製品製造技術
高密度回路実装技術
クリーンルーム環境管理技術
画像処理システム技術
＋
α

全自動洗濯機用表示基板

食器洗浄機用表示基板

産業用ロボットコントローラー

ホームエレクトロニクス

制御機器

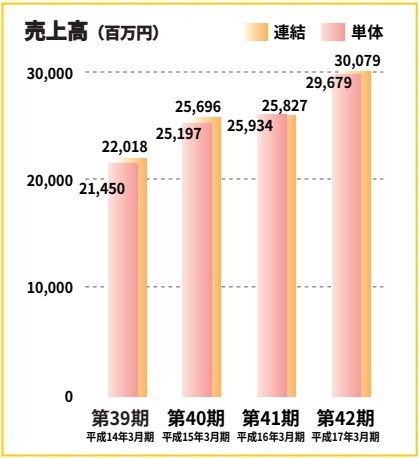
国内拠点

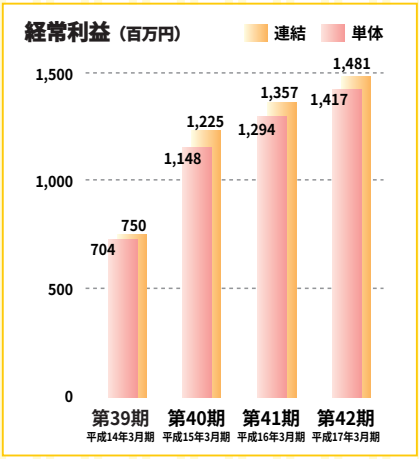
①本社・福島工場	静岡県浜松市福島町626	〒430-0836	TEL	053-425-1311（本社）	053-425-2151（工場）
②竜　洋　工　場	静岡県磐田市平間1401	〒438-0203	TEL	0538-66-5575	
③浅　羽　工　場	静岡県袋井市大野2754	〒437-1112	TEL	0538-23-7411	
④都田技術センター	静岡県浜松市新都田1-5-1	〒431-2103	TEL	053-428-5151	053-428-5181（工場）
⑤関　西　工　場	大阪府摂津市鳥飼本町3-2-25	〒566-0052	TEL	072-653-1731	

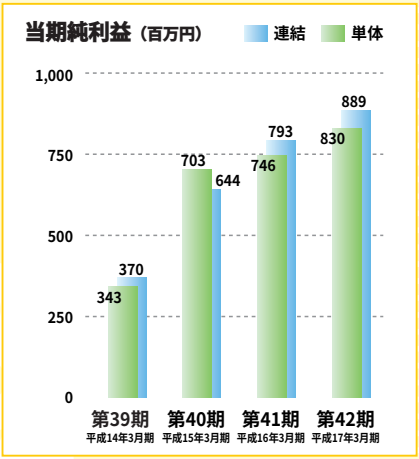
海外拠点

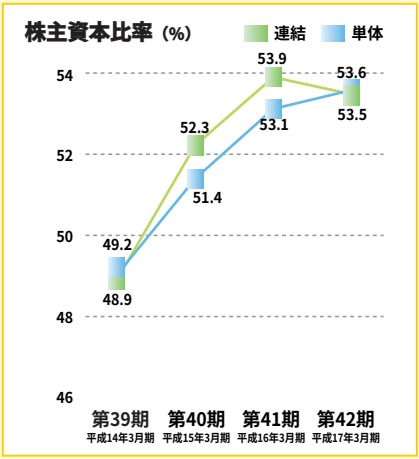
①浙江雅士迪電子有限公司	中国浙江省湖州市徳清県鐘管鎮干山南舎
②杭州雅士迪電子有限公司	中国浙江省杭州市杭州経済技術開発区内
③ASTI ELECTRONICS CORPORATION	ベトナム・Binh Duong省Di An区　Tan Dong Hiep村Dong An
④ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	インド・ハリアナ州　ＩＭＴマネサール工業団地内

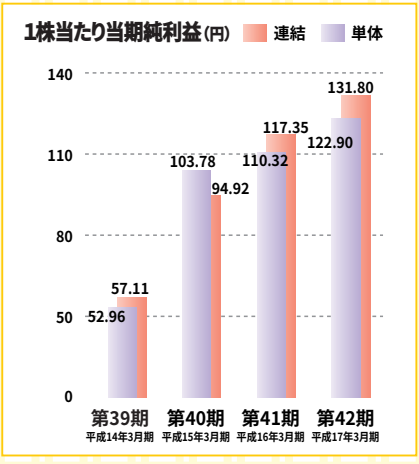
業績の推移

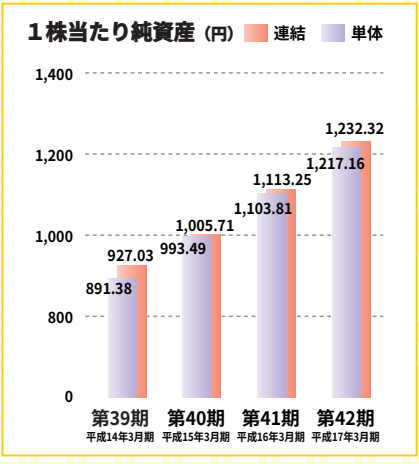

売上高（百万円）
連結
単体
30,000
20,000
10,000
0
21,450
22,018
25,197
25,696
25,934
25,827
29,679
30,079
第39期 平成14年3月期
第40期 平成15年3月期
第41期 平成16年3月期
第42期 平成17年3月期

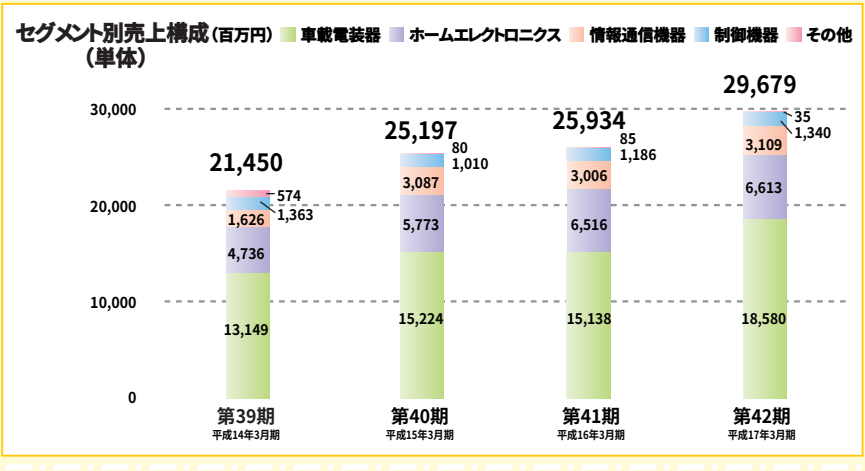

経常利益（百万円）
連結
単体
1,500
1,000
500
0
704
750
1,148
1,225
1,294
1,357
1,417
1,481
第39期 平成14年3月期
第40期 平成15年3月期
第41期 平成16年3月期
第42期 平成17年3月期


当期純利益（百万円）
連結
単体
1,000
750
500
250
0
343
370
703
644
746
793
830
889
第39期 平成14年3月期
第40期 平成15年3月期
第41期 平成16年3月期
第42期 平成17年3月期


株主資本比率（%）
連結
単体
54
52
50
48
46
48.9
49.2
51.4
52.3
53.1
53.9
53.5
53.6
第39期 平成14年3月期
第40期 平成15年3月期
第41期 平成16年3月期
第42期 平成17年3月期


1株当たり当期純利益(円)
連結
単体
140
110
80
50
0
52.96
57.11
103.78
94.92
110.32
117.35
122.90
131.80
第39期
平成14年3月期
第40期
平成15年3月期
第41期
平成16年3月期
第42期
平成17年3月期


1株当たり純資産(円)
連結
単体
1,400
1,200
1,000
800
0
891.38
927.03
993.49
1,005.71
1,103.81
1,113.25
1,217.16
1,232.32
第39期
平成14年3月期
第40期
平成15年3月期
第41期
平成16年3月期
第42期
平成17年3月期


セグメント別売上構成(百万円)(単体)
車載電装器
ホームエレクトロニクス
情報通信機器
制御機器
その他
30,000
20,000
10,000
0
21,450
13,149
4,736
1,626
1,363
574
25,197
15,224
5,773
3,087
1,010
80
25,934
15,138
6,516
3,006
1,186
85
29,679
18,580
6,613
3,109
1,340
35
第39期
平成14年3月期
第40期
平成15年3月期
第41期
平成16年3月期
第42期
平成17年3月期

単体決算の概要

貸借対照表（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部

科目	金額
流動資産	**10,015**
現金及び預金	318
受取手形及び売掛金	6,070
たな卸資産	2,301
繰延税金資産	223
未収入金	1,068
その他	32
貸倒引当金	△ 0
固定資産	**5,058**
有形固定資産	**3,012**
建物及び構築物	992
機械装置及び運搬具	511
工具器具備品	347
土地	1,144
建設仮勘定	14
無形固定資産	**64**
投資その他の資産	**1,982**
投資有価証券	382
子会社株式・子会社出資金	753
長期貸付金	90
繰延税金資産	128
前払年金費用	262
その他	392
貸倒引当金	△ 27
資産の部合計	**15,074**

負債の部

科目	金額
流動負債	**6,521**
支払手形及び買掛金	3,112
短期借入金	1,650
1年内返済予定長期借入金	198
未払金	607
未払法人税等	409
賞与引当金	359
その他	184
固定負債	**486**
長期借入金	234
役員退職慰労引当金	252
負債の部合計	**7,008**

資本の部

資本金	**1,156**
資本剰余金	**1,356**
資本準備金	1,356
利益剰余金	**5,471**
利益準備金	50
任意積立金	
別途積立金	4,100
当期未処分利益	1,321
株式等評価差額金	**100**
自己株式	**△ 19**
資本の部合計	**8,065**
負債・資本の部合計	**15,074**

損益計算書（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	**29,679**
売上原価	26,630
販売費及び一般管理費	1,701
営業利益	**1,347**
営業外収益	186
営業外費用	116
経常利益	**1,417**
特別利益	30
特別損失	21
税引前当期純利益	**1,427**
法人税、住民税及び事業税	635
法人税等調整額	△ 39
当期純利益	**830**
前期繰越利益	523
中間配当額	33
当期未処分利益	**1,321**

利益処分（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：円）

科目	金額
当期未処分利益	**1,321,621,924**
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	39,674,544
（1株につき 6円）	
役員賞与金	17,600,000
（うち監査役賞与金）	(3,300,000)
別途積立金	700,000,000
次期繰越利益	**564,347,380**

（注）平成16年12月10日に33,080,065円（1株につき5円）の中間配当を実施いたしました。

連結決算の概要

連結貸借対照表（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部

科目	金額
流動資産	**10,422**
現金及び預金	419
受取手形及び売掛金	6,127
たな卸資産	2,977
繰延税金資産	223
未収入金	429
その他	244
貸倒引当金	△ 0
固定資産	**4,811**
有形固定資産	**3,437**
建物及び構築物	1,158
機械装置及び運搬具	754
土地	1,144
建設仮勘定	14
その他	364
無形固定資産	**117**
投資その他の資産	**1,256**
投資有価証券	469
繰延税金資産	147
前払年金費用	262
その他	405
貸倒引当金	△ 27
資産の部合計	**15,234**

負債の部

科目	金額
流動負債	**6,523**
支払手形及び買掛金	3,086
短期借入金	1,848
未払金	626
未払法人税等	409
賞与引当金	359
その他	193
固定負債	**486**
長期借入金	234
役員退職慰労引当金	252
負債の部合計	**7,009**

少数株主持分

少数株主持分	**57**

資本の部

資本金	**1,156**
資本剰余金	**1,321**
利益剰余金	**5,659**
その他有価証券評価差額金	**100**
為替換算調整勘定	**△ 52**
自己株式	**△ 19**
資本の部合計	**8,166**
負債、少数株主持分及び資本合計	**15,234**

連結損益計算書（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）（単位：百万円）

科目	金額
売上高	**30,079**
売上原価	26,683
販売費及び一般管理費	1,877
営業利益	**1,517**
営業外収益	104
営業外費用	140
経常利益	**1,481**
特別利益	28
特別損失	20
税金等調整前当期純利益	**1,489**
法人税、住民税及び事業税	646
法人税等調整額	△ 58
少数株主利益	△ 12
当期純利益	**889**

連結剰余金計算書（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）（単位：百万円）

科目		金額
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高		**1,321**
資本剰余金期末残高		**1,321**
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高		**4,860**
利益剰余金増加高		
当期純利益	889	**889**
利益剰余金減少高		
配当金	74	
役員賞与	16	**90**
利益剰余金期末残高		**5,659**

連結キャッシュ・フロー計算書（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）（単位：百万円）

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	**504**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 713**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**113**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△ 5**
現金及び現金同等物の増減額（減少は△）	**△ 100**
現金及び現金同等物の期首残高	**519**
現金及び現金同等物の期末残高	**419**

トピックス

- 「名証　ＩＲエキスポ2004」に出展いたしました。

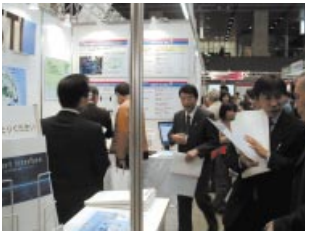
　　開催期間　平成16年7月16日（金）・17日（土）
　　開催場所　名古屋国際会議場（愛知県名古屋市熱田区熱田西町１－１）

　名古屋証券取引所が毎年、名証上場企業の魅力をアナリストや一般投資家の皆さんなどに伝えるため開催しているＩＲイベント「名証　ＩＲエキスポ2004」に出展し、2日間にわたってＩＲ情報を発信しました。

- 「第7回ノムラ資産管理フェア」に出展いたしました。

　　開催期間　平成16年12月11日（金）・12日（土）
　　開催場所　東京国際フォーラム（東京都千代田区丸の内3丁目5番1号）

　「第7回ノムラ資産管理フェア」とは、野村證券株式会社が主催するイベントで、個人投資家のための日本最大級のマネーイベントです。上場企業約90社によるＩＲブースをはじめ、経済界の著名な講師陣による講演会や資産管理セミナーなどが行われ、当社のブースにも多数の皆さんにお立ち寄りいただきました。



- 「東海三県ノムラ資産管理フェア2004」に出展いたしました。

　　開催期間　平成16年9月10日（金）・11日（土）
　　開催場所　名古屋国際会議場（愛知県名古屋市熱田区熱田西町１－１）

　野村證券株式会社が主催するＩＲイベントに初出展し、個人投資家の皆さんに２日間当社の事業内容や業績状況などをご説明しました。

株式の状況

■株式の状況（平成17年3月31日現在）

会社が発行する株式の総数	24,000,000株
発行済株式の総数	6,642,517株
株主数	1,083名

大株主

株主名	持株数	出資比率
	(株)	(%)
朝元愃融	1,123,553	16.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	533,000	8.0
ＡＳＴＩ共栄会	474,720	7.1
ＡＳＴＩ従業員持株会	317,020	4.8
株式会社名古屋銀行	198,000	3.0
竹田和平	170,000	2.6
日本生命保険相互会社	155,600	2.3

会社概要

■会社概要（平成17年3月31日現在）

社名	ＡＳＴＩ株式会社
英文社名	ASTI CORPORATION
本社	静岡県浜松市福島町626番地
設立	1963年5月
資本金	1,156,332,516円
主要製品	ホームエレクトロニクス 洗濯機用電子制御基板 食洗器用電子制御基板 情報通信機器 携帯電話機用回路基板 車載電装品 車載・船舶用ワイヤーハーネス コーナーセンサーユニット エアコンパネル 制御機器 産業用ロボットコントローラー サーフェイスマウンター用制御ユニット

■役員（平成17年6月24日現在）

取締役名誉会長	朝元愃融
代表取締役会長	植平幹夫
代表取締役社長	岩田善之
常務取締役	安立淨明
取締役	深津信敏
取締役	渡辺剛一
取締役	小野塚賢平
常勤監査役	大渕正博
監査役	藤田雅弘
監査役	田中範雄

株主メモ

決算期	毎年３月31日
定時株主総会	毎年６月
利益配当受領株主確定日	３月31日および中間配当を実施する場合は９月30日
１単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
（郵便物送付先 電話お問い合わせ先）	（〒135－8722）東京都江東区佐賀一丁目17番７号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 電話 0120－288－324（代表）
同取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店および全国各支店

電子公告のホームページのご案内

当社は、今期より電子公告制度を導入いたしました。今後の当社公告につきましては、従来の決算公告を含め当社のホームページ（http://www.asti.co.jp）に掲載いたします。
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。